

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（急傾斜地崩壊対策事業）				
地区名	ながうら3ちょうめくいき 長浦3丁目区域				
事業箇所	ちたしながうらちない 知多市長浦地内				
事業のあらまし	当該区域は、保全対象に人家20戸を有するがけ高9m、勾配66°の急傾斜地である。 がけ崩れの危険性の高い区域であり、人命などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要な箇所であった。そのため、2019年度より事業に着手した。				
事業目標	【達成（主要）目標】 ・人家20戸をがけ崩れによる土砂災害から保全する。 【副次目標】 （必要に応じて記載する） ・なし。				
計画変更の推移		事業採択時 (2018年度)	再評価時 (2023年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2019年度～2021年度	2019年度～2027年度	用地補償の難航	
	事業費（億円）	1.0	1.0		
	経費内訳	工事費	0.7	0.7	
		用補費	0.1	0.1	
その他		0.2	0.2		
事業内容	法枠工 L=80m	法枠工 L=80m			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事業採択時の状況】 人家20戸をがけ崩れによる土砂災害から保全する。 【再評価時の状況】 保全対象に変化はない。 【変動要因の分析】 なし			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。		
		【理由】 事業着手から必要性について変化はないため。			

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】											
			2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	合計	
	工種 区分	調査・設計	←										
		補償		←									
		工事											
		・擁壁工					←						→
	事業費 (億円)	当初計画		1.0								1.0	
		実績		0.1								0.1	
		今回計画		0.1		0.9						1.0	
			【進捗率】										
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率								
		計画 【①】	実績 【②】	達成率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率 (%) 【②÷③】							
	擁壁工 延長(km)	0.08	0	0	0.08	0							
	事業費(億円)	1.0	0.1	10	1.0	10							
	工事費	0.7	0	0	0.7	0							
	用補費	0.1	0	0	0.1	0							
	その他	0.2	0.1	50	0.2	50							
		【施工済みの内容】 擁壁工 L=0m											
	2) 未着手又は長期化の理由	補償物件において、地権者との交渉に時間を要したため。											
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 補償物件交渉 【今後の見込み】 補償物件交渉は解決済であり、今後の事業進捗が見込める。											
	判定	<p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>											
		【理由】 今後、計画通りの完成が見込まれるため。											
III 対応方針													
	継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。											

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】

急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況から、事業効果を確認する。